

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載
 【部門区分】第 7 部門第 2 区分
 【発行日】令和 1 年 11 月 7 日 (2019.11.7)

【公開番号】特開 2018-14469 (P2018-14469A)
 【公開日】平成 30 年 1 月 25 日 (2018.1.25)
 【年通号数】公開・登録公報 2018-003
 【出願番号】特願 2016-144764 (P2016-144764)
 【国際特許分類】

H 0 1 L 21/677 (2006.01)

B 6 5 G 49/07 (2006.01)

H 0 1 L 21/02 (2006.01)

【F I】

H 0 1 L 21/68 A

B 6 5 G 49/07 E

H 0 1 L 21/02 Z

【手続補正書】
 【提出日】令和 1 年 9 月 25 日 (2019.9.25)
 【手続補正 1】
 【補正対象書類名】明細書
 【補正対象項目名】0 0 4 0
 【補正方法】変更
 【補正の内容】
 【0 0 4 0】

左右の各載置台 6 2 A、6 2 B は夫々 4 段配列されているが、この構成は一例に過ぎず、例えば 7 段の配列とし、左側の載置台 6 2 A に、左側の前後に配置された処理ユニット U の各々に受け渡すために 6 枚の未処理ウエハ W を搭載し、また右側の載置台 6 2 B に、右側の前後に配置された処理ユニット U の各々に受け渡すために 6 枚の未処理ウエハ W を搭載する運用であってもよい。

第 2 の実施形態のように、基板載置部 3 として左右に夫々複数段の載置台 6 2 A、6 2 B を設ける構成とすれば、第 1 の実施形態のように回転機構を用いなくとも、ロードロック室 4 2 内の基板搬送機構 4 3 が短いストロークでウエハ W の受け渡しをできる利点がある。

【手続補正 2】
 【補正対象書類名】明細書
 【補正対象項目名】0 0 4 2
 【補正方法】変更
 【補正の内容】
 【0 0 4 2】

X 移動体 7 3 には、第 2 の実施形態で用いられた載置台 6 2 A (6 2 B) と同じ構造の載置台 7 4 が例えば 7 段設けられている。この例においては、7 段の載置台 7 4 のうち例えば最上段の載置台 7 4 については空きスペースとし、受け渡し機構 1 2 により 2 段目以降の載置台 7 4 に未処理ウエハ W を合計 6 枚搭載する。そして支柱部 2 2 を手前側の処理ユニット U に対応する位置まで移動させると共に昇降基体 7 1 により基板載置部 3 を最上段の処理ユニット U に対応する位置まで上昇する。

【手続補正 3】
 【補正対象書類名】明細書
 【補正対象項目名】0 0 4 3
 【補正方法】変更

【補正の内容】

【0043】

そしてX移動体73を左側に寄ったところに位置させ、既に詳述したようにしてロードロック室42の基板搬送機構43により最上段の載置台74に処理済みウエハWを受け渡し、2段目の載置台74の未処理ウエハWを基板搬送機構43に受け渡す。次いで昇降基体71を載置台74の1段分上昇させると共にX移動体73を右側に寄ったところに位置させ、右側の最上段の処理ユニットU側から処理済みウエハWを2段目の載置台74に受け渡す。こうしてX移動体73を左右に順次移動させると共に昇降基体71の高さ位置を各処理ユニットUに対応する位置に設定することにより、基板載置部3と手前側の左右の処理ユニットUとの間で処理済みウエハWと未処理ウエハWとの受渡し（交換）が行われる。即ち、この例では、X移動体73が左側に寄った位置及び右側に寄った位置は、夫々第2の実施形態の載置台62A、62Bの位置に対応する。

この例においても基板搬送機構43のストロークが短くて済むが、X移動体73を構成する縦長の部材を左右の処理ユニットUの中間位置に固定する構成であってもよい。この構成であっても、基板搬送機構43のストロークが対応できる場合には、適用できる。

【手続補正4】

【補正対象書類名】図面

【補正対象項目名】図9

【補正方法】変更

【補正の内容】

【図9】

